

平成26年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平25年3月期	平25年6月期	増減
連結子会社数	67社	68社	+1社
持分法適用会社数	25社	25社	0社
合計	92社	93社	+1社

宇部日東化成（無錫）有限公司

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H24.4~H24.6)	当第1四半期 (H25.4~H25.6)	増減
売上高	1,512	1,534	21
営業利益	60	12	△48
金融収支	△6	△4	1
持分法投資損益	0	3	2
為替差損益	△2	△0	2
その他営業外損益	6	△10	△16
経常利益	58	0	△58
特別損益	1	△2	△4
四半期純利益	23	△2	△26

1株当たり当期純利益	2円33銭	△0円27銭	△2円60銭
------------	-------	--------	--------

為替レート(円/\$)	80.2	98.8	18.6
ナフサ価格(円/KL)	60,600	65,500	4,900
豪州炭価格(円/t)*	10,506	11,022	516

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第1四半期 (H24.4~H24.6)	当第1四半期 (H25.4~H25.6)	増減
売上高	化成品・樹脂	544	530	△13
	機能品・ファイン	156	157	1
	医薬	24	18	△6
	建設資材	505	525	19
	機械・金属成形	153	181	28
	エネルギー・環境	164	129	△35
	その他	63	74	11
	調整額	△99	△82	16
	合計	1,512	1,534	21
営業利益	化成品・樹脂	15	△29	△45
	機能品・ファイン	6	△0	△6
	医薬	7	2	△4
	建設資材	17	27	10
	機械・金属成形	6	12	6
	エネルギー・環境	11	△0	△11
	その他	2	2	△0
	調整額	△6	△2	4
	合計	60	12	△48

合成ゴム販売価格低下 他

自社医薬品売価改訂 他

セメント国内販売数量増 他

成形機出荷増、製鋼品販売量増 他

I P P 収入減、石炭価格低下 他

カプロラクタム販売数量減・
スプレッド(製品と原料の値差)縮小 他

販売価格低下、販売数量減 他

自社医薬品売価改訂 他

セメント国内販売数量増 他

成形機出荷増、製鋼品販売量増 他

I P P 補修費増・収入減、預り炭数量減 他

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2) 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H25. 3末)	当第1四半期末 (H25. 6末)	増減
総資産	6,858	7,071	212
有利子負債 (純有利子負債)	2,466 (2,106)	2,534 (2,102)	68 (△ 4)
自己資本	2,155	2,181	26

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第1四半期 (H25. 4~H25. 6)	税引前四半期純損失 △2、減価償却費 78、 運転資金減 38 他	前年第1四半期 (H24. 4~H24. 6)
営業活動CF	120		123
投資活動CF	△ 101	有・無形固定資産の取得 △79、 関係会社株式の取得△19 他	△ 120
財務活動CF	11	有利子負債増減 66、配当金支払△54 他	△ 6

3. 通期業績予想

平成25年5月10日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

	平25年3月期	平26年3月期	増減
売上高	6,260	6,750	490
営業利益	299	340	41
経常利益	280	285	5
当期純利益	82	145	63
1株当たり当期純利益	8円22銭	13円92銭	5円70銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H24. 4~H24. 6)	当第1四半期 (H25. 4~H25. 6)	当通期予想 (H25. 4~H26. 3)	前年通期 (H24. 4~H25. 3)
設備投資	76	59	400	409
減価償却費	76	78	330	313
研究開発費	34	35	145	140
事業利益	64	19	350	321
有利子負債残高	2,594	2,534	2,500	2,466
純有利子負債残高	2,257	2,102	2,150	2,106
自己資本	2,031	2,181	2,275	2,155
総資産	6,809	7,071	7,100	6,858
ネットD/Eレシオ(倍)	1.11	0.96	0.95	0.98
自己資本比率(%)	29.8	30.9	32.0	31.4
売上高営業利益率(%)	4.0	0.8	5.0	4.8
総資産事業利益率(%)	-	-	5.0	4.8
自己資本利益率(%)	-	-	6.5	4.0
従業員数(人)	11,248	11,397	11,400	11,090



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月6日
上場取引所 東・福

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子 (TEL) 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	153,442	1.4	1,271	△79.1	59	△99.0	△271	—
25年3月期第1四半期	151,260	1.2	6,076	△30.4	5,880	△29.5	2,344	△53.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 955百万円 (△88.2%) 25年3月期第1四半期 8,113百万円 (6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△0.27	—
25年3月期第1四半期	2.33	2.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	707,112	253,821	30.9
25年3月期	685,884	250,753	31.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 218,151百万円 25年3月期 215,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—				
26年3月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	328,000	5.5	12,000	△25.9	8,500	△42.1	4,500	△46.8	4.38
通期	675,000	7.8	34,000	13.5	28,500	1.6	14,500	75.4	13.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	1,009,165,006株	25年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,686,382株	25年3月期	3,756,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	1,005,431,483株	25年3月期1Q	1,005,352,091株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

(2) 平成25年8月1日に、当社と宇部マテリアルズ株式会社は、当社を株式交換完全親会社、宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。その結果、発行済株式数が52,836,070株増加しています。なお、「3. 平成26年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式交換の影響を考慮しています。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成25年8月6日（火）・・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、復興需要の本格化に加えて円安による輸出改善効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられたものの、依然として不透明感は拭えず、海外需要低迷の影響を受けて、厳しい環境が続きました。

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」において、3つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、このような事業環境の中、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ21億8千2百万円増の1,534億4千2百万円、連結営業利益は48億5百万円減の12億7千1百万円、連結経常利益は58億2千1百万円減の59億9百万円、連結四半期純損益は26億1千5百万円減の2億7千1百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第1四半期	1,534億円	12億円	0億円	△2億円
前年同期	1,512億円	60億円	58億円	23億円
増減率	1.4%	△79.1%	△99.0%	—

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ国工場における設備トラブルもあり出荷が減少しました。ポリブタジエン（合成ゴム）も、中国需要の低迷に加え、ナフサ市況が高止まりする中、原料であるブタジエン市況の大幅な下落により製品価格が低下したため、採算が悪化しました。ナイロン樹脂、工業薬品は総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ13億6千1百万円減の530億5千6百万円、連結営業損益は45億3千1百万円減の29億5千1百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	530億円	△29億円
前年同期	544億円	15億円
増減率	△2.5%	—

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用の電池材料については、電解液の出荷は前年同期を上回り、セパレーターの出荷も堅調でしたが、販売価格低下の影響を受けました。ファインケミカル製品や電子情報材料分野をはじめとするその他の機能性材料は、需要回復傾向にある製品が見られるものの、出荷は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1億3千8百万円増の157億6千6百万円、連結営業利益は6億4千万円減の2千8百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	157億円	△0億円
前年同期	156億円	6億円
増減率	0.9%	—

医薬セグメント

自社医薬品の抗血小板剤の原体販売数量は伸長しましたが、その他の自社医薬品原体と、受託医薬品の原体・中間体の販売数量は、いずれも前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ6億2千5百万円減の18億円、連結営業利益は4億7千万円減の2億8千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	18億円	2億円
前年同期	24億円	7億円
増減率	△25.8%	△62.2%

建設資材セグメント

セメント・生コン及び建材製品は、復興需要が本格化するとともに公共投資が堅調に推移し、マンション・住宅着工も持ち直してきたことから、出荷が前年同期を上回り、輸出採算も改善が進みました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の出荷は、鉄鋼、電子情報材料向け需要の低迷により低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ19億6千3百万円増の525億3千9百万円、連結営業利益は10億1千2百万円増の27億6千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	525億円	27億円
前年同期	505億円	17億円
増減率	3.9%	57.8%

機械・金属成形セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい受注状況が続いており、出荷が前年同期を下回りましたが、自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、新興国・北米向けを中心に出荷が好調でした。機械サービスは堅調に推移し、また、製鋼品の出荷は円高是正により競争力が改善し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ28億4千1百万円増の181億6千3百万円、連結営業利益は6億3千5百万円増の12億8千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	181億円	12億円
前年同期	153億円	6億円
増減率	18.5%	97.1%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭は主要顧客の電力会社で石炭火力発電所の定期検査が行われたことなどにより、コールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量が前年同期を下回りました。電力事業は、I P P 発電所の定期検査に伴う補修費が増加し、また、稼働再開過程での不具合発生によりいまだ設備が停止していることから売電量も減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ35億2千5百万円減の129億4千4百万円、連結営業損益は11億9千6百万円減の9千1百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	129億円	△0億円
前年同期	164億円	11億円
増減率	△21.4%	—

その他のセグメント

その他の連結売上高は前年同期に比べ11億2千7百万円増の74億5千3百万円、連結営業利益は5千2百万円減の2億6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	74億円	2億円
前年同期	63億円	2億円
増減率	17.8%	△20.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が73億7千1百万円増加し、また商品及び製品などのたな卸資産が96億5千5百万円増加したことなどにより流動資産が156億3千2百万円増加し、有形固定資産が37億8千3百万円増加した結果、212億2千8百万円増加し7,071億1千2百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が107億9千万円増加し、また有利子負債が68億2千7百万円増加したことなどにより、181億6千万円増加し4,532億9千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が50億3千5百万円減少し、また四半期純損失により利益剰余金が2億7千1百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が88億5千7百万円改善したことなどにより、30億6千8百万円増加し2,538億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結業績は、化学製品の需要回復遅れとともに、タイ国カプロラクタム工場やI P P 発電所などでの設備トラブルもあり、利益の進捗が想定を下回っている事業もありますが、復興需要の本格化に伴いセメント・建材製品は想定を上回って推移し、機能品・ファイン製品でも需要回復の動きが出ています。

今後は、景気回復が期待されるものの、欧州政府債務問題の影響や中国経済の先行きなど、世界景気の下振れも懸念され、事業環境は予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

また、平成25年8月1日付で株式交換により宇部マテリアルズ株式会社を完全子会社化したことに伴い、負のれん発生益28億円を当第2四半期において計上いたしますが、I P P 発電所の設備トラブルの復旧に向けて今後発生が見込まれる費用について、現時点で合理的な見積りが困難であることから、当期の業績予想につきましては、平成25年5月10日に発表しました業績予想を据え置きます。

今後、業績見直しについて精査し、業績修正の必要が生じた場合は、速やかに発表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか10社については連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間は、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,280	43,651
受取手形及び売掛金	143,223	142,852
商品及び製品	36,272	39,658
仕掛品	19,142	20,536
原材料及び貯蔵品	26,340	31,215
その他	26,649	25,625
貸倒引当金	△507	△506
流動資産合計	287,399	303,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,276	87,178
機械装置及び運搬具（純額）	131,815	139,050
土地	85,099	85,465
その他（純額）	18,527	15,807
有形固定資産合計	323,717	327,500
無形固定資産		
その他	4,876	5,555
無形固定資産合計	4,876	5,555
投資その他の資産		
投資有価証券	40,786	42,607
その他	30,056	29,334
貸倒引当金	△1,076	△1,080
投資その他の資産合計	69,766	70,861
固定資産合計	398,359	403,916
繰延資産	126	165
資産合計	685,884	707,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,247	94,037
短期借入金	102,559	100,868
コマーシャル・ペーパー	1,999	2,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	5,897	1,301
賞与引当金	7,117	10,477
その他の引当金	1,221	1,175
その他	48,796	51,260
流動負債合計	250,936	261,218
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	110,390	109,026
退職給付引当金	6,544	6,554
その他の引当金	4,836	3,948
負ののれん	1,461	1,343
資産除去債務	1,174	1,179
その他	29,790	30,023
固定負債合計	184,195	192,073
負債合計	435,131	453,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,465	28,470
利益剰余金	135,981	129,413
自己株式	△776	△760
株主資本合計	222,105	215,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,436	2,785
繰延ヘッジ損益	△278	△295
為替換算調整勘定	△8,754	103
その他の包括利益累計額合計	△6,596	2,593
新株予約権	508	496
少数株主持分	34,736	35,174
純資産合計	250,753	253,821
負債純資産合計	685,884	707,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	151,260	153,442
売上原価	126,008	132,003
売上総利益	25,252	21,439
販売費及び一般管理費	19,176	20,168
営業利益	6,076	1,271
営業外収益		
受取利息	133	119
受取配当金	227	236
受取賃貸料	352	319
負ののれん償却額	37	32
持分法による投資利益	47	303
その他	1,636	368
営業外収益合計	2,432	1,377
営業外費用		
支払利息	967	794
賃貸費用	231	187
為替差損	299	58
その他	1,131	1,550
営業外費用合計	2,628	2,589
経常利益	5,880	59
特別利益		
固定資産売却益	—	60
投資有価証券売却益	36	—
補助金収入	50	—
事業譲渡益	264	—
特別利益合計	350	60
特別損失		
固定資産処分損	176	352
投資有価証券売却損	3	—
持分変動損失	21	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	203	352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,027	△233
法人税等	3,907	707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,120	△940
少数株主損失(△)	△224	△669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,344	△271

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,120	△940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	353
繰延ヘッジ損益	△112	△14
為替換算調整勘定	6,344	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	202	461
その他の包括利益合計	5,993	1,895
四半期包括利益	8,113	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,934	1,824
少数株主に係る四半期包括利益	179	△869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,027	△233
減価償却費	7,603	7,896
負ののれん償却額	△37	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252	△21
受取利息及び受取配当金	△360	△355
支払利息	967	794
為替差損益(△は益)	△189	191
持分法による投資損益(△は益)	△47	△303
固定資産売却損益(△は益)	△10	△70
売上債権の増減額(△は増加)	8,321	2,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,327	△7,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△982	8,600
その他	4,901	4,988
小計	17,615	16,704
利息及び配当金の受取額	1,173	794
利息の支払額	△589	△423
補償金の受取額	—	427
法人税等の支払額	△5,887	△5,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,312	12,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,548	△7,949
有形固定資産の売却による収入	17	72
関係会社株式の取得による支出	△3,598	△1,936
関係会社株式の売却による収入	4	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	14	△124
その他	90	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,021	△10,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	895	△1,338
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	20,999	1
長期借入れによる収入	315	2,548
長期借入金の返済による支出	△2,224	△4,392
社債の発行による収入	—	9,953
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△5,038	△5,037
少数株主への配当金の支払額	△391	△390
その他	△177	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	934	651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	604	3,693
現金及び現金同等物の期首残高	33,107	35,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	327
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,711	43,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,952	14,817	2,425	49,644	14,896	12,799	5,727	151,260	—	151,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,465	811	—	932	426	3,670	599	9,903	△9,903	—
計	54,417	15,628	2,425	50,576	15,322	16,469	6,326	161,163	△9,903	151,260
セグメント利益 (営業利益)	1,580	612	756	1,752	654	1,105	258	6,717	△641	6,076

(注1) セグメント利益の調整額△641百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	49,907	14,761	1,800	51,220	17,898	10,988	6,868	153,442	—	153,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,149	1,005	—	1,319	265	1,956	585	8,279	△8,279	—
計	53,056	15,766	1,800	52,539	18,163	12,944	7,453	161,721	△8,279	153,442
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,951	△28	286	2,764	1,289	△91	206	1,475	△204	1,271

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換により、平成25年8月1日をもって、宇部マテリアルズ株式会社は当社の完全子会社になりました。

なお、本株式交換に伴い、負ののれん発生益28億円を平成26年3月期第2四半期において計上いたします。